

# 低迷する日本の総固定資本形成について

—OECD 諸国との比較を通じて—

正会員 ○岩松 準\*

国民経済計算 建設投資 フロー  
経済再生 GFCF 国際比較

## 1. 研究背景と目的

「責任ある積極財政」のスローガンの下、「官民連携による投資促進」を図るべく、政府は多年度にわたる国内投資の拡大を推進している。量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬など 17 の戦略分野が明示され、その一つに「防災・国土強靱化」（インフラ老朽化対策）が挙げられている。他分野への波及需要を含め、建設業にも相応の影響が及ぶことが見込まれる。建設業の活動は最終需要部門に対して、国内の総固定資本形成（公的・民間合計）に毎年約 60 兆円超を寄与しているが、その規模が十分かどうかについては議論がある。他方、深刻な人手不足を背景に、増大する建設需要へ対応できるかという懸念もある。本稿では、OECD 諸国との比較を通じて、こうした課題への認識を深めることを目的とする。

## 2. 総固定資本形成の内容と主要国の推移（表 1,2、図 1）

総固定資本形成（Gross Fixed Capital Formation、以下 GFCF）は、国民経済計算の体系において、「一定期間における国内生産者による固定資本の取得額から処分額を差し引き、これに、生産者または単位機関の生産的な活動によって実現した、生産によらない資産の一定の価値増加額を加えたもの」と定義される。GFCF の対象となる固定資産は、形態別に、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④防衛装備品、⑤育成生物資源、⑥知的財産生産物から構成されるが、OECD の統計では表 1 に示す分類が用いられている。建設業の活動が主に関わ

るのは、N111G（住宅）と N112G（その他建物・構築物）である。図 1 には主要項目の実質値の推移を、表 2 には 2023 年の形態別内訳構成比を OECD 主要国別に示した。

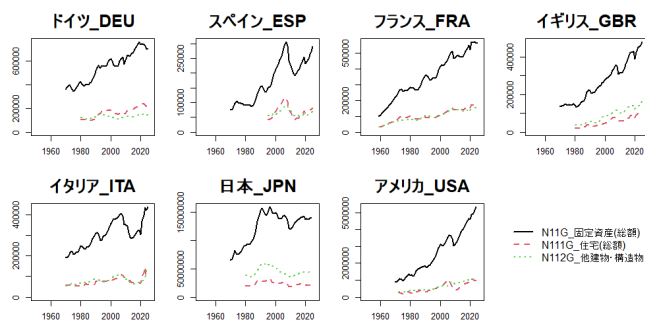


図 1 総固定資本形成と建設関連投資の7ヶ国推移（2020年価格）

表 2 日本及び西欧諸国の総固定資本形成の形態別構成比（2023年）

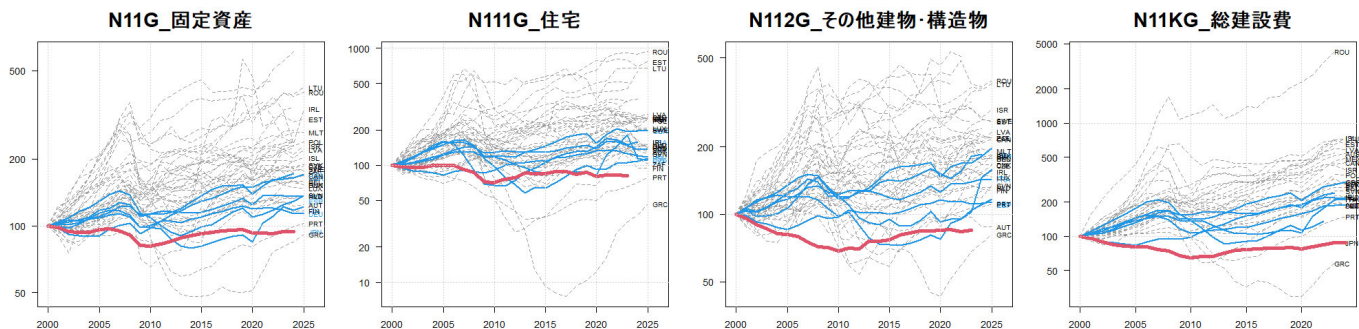
INSTR_ASSET	DEU	ESP	FRA	GBR	ITA	JPN	USA
1 N11G	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 N111G	31.0	28.4	28.0	21.1	33.3	14.9	18.5
3 N112G	19.6	23.7	27.0	30.8	20.6	31.7	23.1
4 N11MG	31.0	27.6	22.7	20.4	33.4	31.3	27.1
5 N1131G	10.0	8.18	7.30	5.92	6.09	5.00	6.35
6 N1132G	2.90	3.42	1.81	3.20	3.39	5.11	5.25
7 N11321G	NA	NA	0.892	NA	1.47	NA	2.77
8 N11322G	NA	NA	0.921	NA	1.85	NA	2.48
9 N110G	18.1	16.0	13.6	11.3	23.9	21.2	15.5
10 N115G	0.0611	0.797	0.200	0.310	0.152	0.157	NA
11 N117G	18.2	19.5	22.1	27.4	12.5	21.9	31.3
12 N1171G	NA	NA	7.85	NA	6.01	13.6	16.7
13 N1172G	NA	NA	NA	NA	NA	0.0258	NA
14 N1173G	NA	NA	13.6	NA	6.51	7.79	12.7
15 N11731G	NA	NA	NA	NA	NA	7.79	12.7
17 N1174G	NA	NA	0.658	NA	NA	0.515	1.86

（注）出所は表 1 と同じ。日本の最新値（2023年）に合わせた。

表 1 総固定資本形成 GFCF(Gross Fixed Capital Formation)の形態別内訳構成と 2023 年日本の名目値（単位：百万円）

INSTR_ASSET	Financial instruments and non-financial assets	和名	日本_JPN	うち建設業
1 N11G	Fixed assets, gross	固定資産（総額）	153,968,800	4,889,800
2 N111G	Dwellings, gross	住宅（総額）	22,989,700	0
3 N112G	Other buildings and structures, gross	その他の建物及び構築物（総額）	48,761,000	773,900
4 N11MG	Machinery and equipment and weapons systems, gross	機械・設備及び防衛装備品（総額）	48,247,100	3,400,500
5 N1131G	Transport equipment, gross	輸送機器（総額）	7,694,600	1,865,200
6 N1132G	ICT equipment, gross	ICT機器（総額）	7,867,900	178,900
7 N11321G	Computer hardware, gross	コンピュータハードウェア（総額）	NA	NA
8 N11322G	Telecommunications equipment, gross	通信機器（総額）	NA	NA
9 N110G	Other machinery and equipment and weapons systems, gross	その他の機械設備及び防衛装備品（総額）	32,684,500	1,356,400
10 N115G	Cultivated biological resources, gross	育成生物資源（総額）	242,100	0
11 N117G	Intellectual property products, gross	知的財産生産物（総額）	33,728,900	715,400
12 N1171G	Research and development, gross	研究開発（総額）	20,904,300	202,200
13 N1172G	Mineral exploration and evaluation, gross	鉱物探査及び評価（総額）	39,700	0
14 N1173G	Computer software and databases, gross	コンピュータソフトウェア及びデータベース（総額）	11,991,700	513,200
15 N11731G	Computer software, gross	コンピュータソフトウェア（総額）	11,991,700	513,200
16 N11732G	Databases, gross	データベース（総額）	NA	NA
17 N1174G	Entertainment, literary or artistic originals, gross	娯楽作品、文学作品又は芸術作品（総額）	793,200	0
18 N1179G	Other intellectual property products, gross	その他の知的財産生産物（総額）	NA	NA
19 N11KG	Total construction (Buildings and structures), gross	総建設費（建物および構築物）、総額	77,914,200	773,900

（注）OECD Data Explorer (<https://data-explorer.oecd.org/>) から抽出した「Annual GFCF by asset」および「Annual capital formation by economic activity」より作成。経済活動別を扱う後者の統計では 19 N11KG の報告値を収録している。本表の「うち建設業」は economic activity が construction の報告値（建設業自身の固定資本形成）である。



(注) 出所は表1と同じ。多数国をカバーする2000年を基準に筆者が算定。日本は赤色ライン。図1の西欧主要国は青色ライン。最新値右横に国名の3桁ISO略称を付した。Y軸は対数。

図2 OECD諸国における総固定資本形成(名目値)の2000年を基準とする指数の推移(GFCF指数; 2000年=100)

### 3. GFCFとGDPの推移に関する国際比較(図2、3、4)

図1からも確認できるように、日本のGFCFは2000年代以降、伸びを欠いた状態が続く。90年代のバブル崩壊の余波を受けて長期にわたるデフレ経済の中、官民ともに資本投資を抑制してきた結果である。2000年の名目値を基準としたGFCFの主要項目指数をOECD各国のデータから算出し、その推移を示したものが図2である。2008年のリーマン・ショックで打撃を受けたギリシャ(GRC)やポルトガル(PRT)ほどではないものの、ドイツ・スペイン・フランス・イギリス・アメリカの主要5か国の中では最低水準の伸びにとどまる。2010年代以降は回復傾向にあるものの、最新時点でも指数は100を下回り、2000年の水準を依然として回復していない。日本の投資不足は明白である。図3は日本の名目GDPの推移である。バブル崩壊後は長らく525兆円前後の水準に停滞し、「失われた30年」と称された。コロナ禍後は、政府財政の急拡大とデフレからの脱却を背景に、GDPは600兆円を超えて拡大局面に転じている。

図4では、米ドル換算による各国GDPと、GDPに占めるGFCFの割合との関係をプロットした。支出面からGDPをみると、GFCFのほかは民間・政府の最終消費支出および在庫調整で構成される。OECD諸国における2024年のGFCF比率の平均は22.4%であり、日本は26.1%、最大値を示す中国は39.9%である。なお、日本・中国および主要西欧諸国については、1970年以降の推移も図中に追記した。高度経済成長期の日本は現在の中国に匹敵する水準のGFCF投資を行っていたが、バブル崩壊とともに急速に低下したことが改めて確認できる。一方、中国は2000年代以降この割合を着実に引き上げ、その間に経済規模を急拡大させ、米国に次ぐ規模へと成長した。

### 4. 日本建設業の今後について

近年、大手建設企業は好調な業績を継続している一方で、働き方改革の進展と深刻な人手不足の影響により、未消化の工事案件が数年分積み上がる。こうした恩恵を受けることなく、経営上の苦境に立たされている中小建

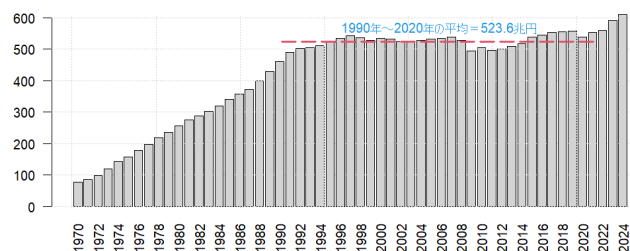
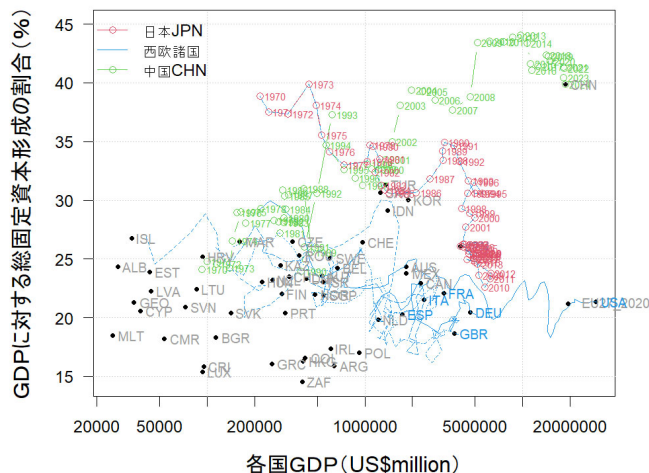


図3 日本の名目GDPの推移 1970年~2024年(単位:兆円)



(注) 日本、主要西欧諸国、中国は1970年からの名目値の推移を追記した。米ドル換算のため、近年の日本は円安の進行でGDPが目減りしているように見える(c.f.図3)。

図4 OECD諸国の総固定資本形成と各国GDPの関係(2024年)

設企業も少なくない。今後、日本経済が投資拡大へと向かう中で、増大する建設需要に迅速かつ柔軟に対応することが求められており、上述の課題を克服することが急務となっている。人手不足への対応策として、外国人労働者の確保のみに依存することは持続可能とはいえない。建設業においては、継続的な技術革新を推進するとともに、施工ロボットをはじめとする設備投資を積極的に進め、その業界全体への普及を通じて建設工事の生産性を抜本的に向上させることが不可欠である。

#### 《参考文献》

荻野覚・西村清彦・清水千弘共著(2025)『日本の経済社会統計』有斐閣  
江見康一著(1971)『資本形成(長期経済統計4)』東洋経済新報社